

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッピ

コード番号 7932 URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当常務取締役

(氏名) 河村 桂作

TEL 03-3888-5117

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	31,292	2.0	1,581	17.0	1,439	3.7	866	△0.3
26年3月期第3四半期	30,668	7.7	1,351	△10.2	1,388	3.7	868	△52.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,213百万円 (△8.1%) 26年3月期第3四半期 1,320百万円 (△36.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	60.20	—
26年3月期第3四半期	73.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	64,342	23,417	35.8
26年3月期	61,789	22,277	35.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 23,058百万円 26年3月期 21,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,300	0.8	2,200	19.7	1,900	7.2	1,000	50.8	69.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	14,445,000 株	26年3月期	14,445,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	53,881 株	26年3月期	52,442 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	14,391,760 株	26年3月期3Q	11,752,868 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による機動的な財政政策や日本銀行による大規模な金融緩和政策が株高、円安を誘引し、大企業を中心に収益や雇用環境の改善がみられた一方で、期初以降、消費税率引き上げや急激な円安に伴う物価上昇により個人消費は活性化しづらい状況にありました。

また、米国経済が堅調に推移しているものの、欧州圏の長引く債務問題、新興国の成長率の鈍化、原油価格の急落によるデフレ懸念など日本経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、化粧品や健康食品向けペプタイドが苦戦した一方で、ゼラチン、皮革、穀物、輸入食材などが好調に推移した結果、前年同四半期に比べ、624百万円増加し、31,292百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

売上総利益は、原料相場の高止まりに加え、その他コストの上昇もあり、220百万円減少し、7,006百万円（同3.0%減）となりました。

営業利益は、販売促進費、広告宣伝費などが減少したことにより、1,581百万円（同17.0%増）となりました。

また、経常利益は、持分法による投資利益が減少したものの、受取配当金が増加し、支払利息が減少したことなどにより、1,439百万円（同3.7%増）となりましたが、四半期純利益は、持分法適用範囲の除外に伴う株式の売却益が減少したことなどにより、866百万円（同0.3%減）となりました。

セグメントの状況につきましては以下の通りであります。

① コラーゲン・ケーシング事業

コラーゲン・ケーシングの売上高は、原料価格自体の上昇、さらに急激な円安が加わって原価を押し上げました。これを受けて順次価格改定を実施してまいりました。

この結果、売上高は、7,880百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は、価格改定は行っているものの原料価格上昇の全てを転嫁できず、1,603百万円（同9.8%減）となりました。

② ゼラチン関連事業

ゼラチン、ペプタイドの売上高は、惣菜用ゼラチンの販売は好調に推移しているものの、輸入原料価格の上昇が収益を圧迫しており、販売価格への転嫁は、コンビニエンスストア向けを中心に未だ浸透しておらず、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は、5,609百万円（同2.3%増）、営業利益は、49百万円（同71.7%減）となりました。

③ 化粧品関連事業

コラーゲン化粧品の売上高は、コラーゲン由来の化粧品及び健康食品市場が用途の多様化で拡大していくなか、新規顧客の獲得に注力してまいりましたが、厳しい状況で推移いたしました。また、広告宣伝方法の効率化を図り、経費は大きく減少いたしました。

この結果、売上高は、2,534百万円（同14.5%減）、営業利益は、180百万円（同483.7%増）となりました。

④ 皮革関連事業

皮革関連の売上高は、自動車用革が自動車関連産業の活況をうけ好調に推移し、また、靴用革は紳士向けが堅調に推移いたしました。一方で、OEM靴の輸入販売は円安により苦戦し、特に採算の低い輸入婦人靴については平成26年12月をもって撤退いたしました。

この結果、売上高は、7,524百万円（同2.7%減）、営業利益は、221百万円（同40.7%増）となりました。

⑤ 賃貸・不動産事業

賃貸・不動産の売上高は、再開発を進めている東京都足立区及び大阪市浪速区の土地で引き続き賃貸事業を継続しておりますが、東京の賃貸事業が軌道に乗り、売上高及び収益ともに増加しております。

この結果、売上高は、525百万円（同55.1%増）、営業利益は、397百万円（同109.8%増）となりました。

⑥ 食品その他事業

食品その他の売上高は、イタリア食材、iPS細胞関連、BSE検査関連、除染用圧縮袋を含む化成品、輸入建材、有機穀物ともに堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は、7,217百万円（11.5%増）、営業利益は、297百万円（22.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、64,342百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,552百万円増加しました。

① 資産の部

流動資産は、現金及び預金が290百万円、受取手形及び売掛金が979百万円、たな卸資産が322百万円それぞれ増加した一方、未収消費税等が209百万円、未収入金などのその他流動資産が309百万円それぞれ減少しました。これにより、前連結会計年度末と比べ1,066百万円増加し、21,710百万円となりました。

固定資産は、富士宮工場の新工場建設などに伴う建設仮勘定の増加により、有形固定資産が1,229百万円増加しました。また、投資有価証券の時価評価により、投資その他の資産が273百万円増加しました。これにより、前連結会計年度末と比べて1,495百万円増加し、42,612百万円となりました。

② 負債の部

流動負債は、未払法人税等が323百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,185百万円、短期借入金が744百万円、設備関係支払手形などのその他流動負債が576百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末と比べ2,208百万円増加し、21,915百万円となりました。

固定負債は、社債が430百万円、長期未払金が229百万円減少し、また、その他固定負債のうち、預り保証金150百万円を返還したことなどにより、前連結会計年度末と比べ795百万円減少し、19,010百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ1,140百万円増加し、23,417百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月5日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が114百万円減少し、利益剰余金が74百万円増加しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,712	5,002
受取手形及び売掛金	8,053	9,032
商品及び製品	4,546	4,609
仕掛品	630	605
原材料及び貯蔵品	1,075	1,359
未収還付法人税等	6	166
未収消費税等	326	117
繰延税金資産	472	311
その他	887	577
貸倒引当金	△67	△73
流動資産合計	20,644	21,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,463	7,482
機械装置及び運搬具(純額)	765	716
土地	27,549	27,549
リース資産(純額)	204	152
建設仮勘定	363	1,661
その他(純額)	171	185
有形固定資産合計	36,518	37,748
無形固定資産		
リース資産	28	27
その他	245	238
無形固定資産合計	274	266
投資その他の資産		
投資有価証券	3,810	4,146
長期貸付金	114	84
繰延税金資産	94	57
破産更生債権等	1,369	1,352
その他	330	327
貸倒引当金	△1,395	△1,371
投資その他の資産合計	4,324	4,597
固定資産合計	41,116	42,612
繰延資産	28	20
資産合計	61,789	64,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,862	9,048
短期借入金	8,271	9,016
1年内償還予定の社債	610	735
リース債務	86	78
繰延税金負債	-	12
未払法人税等	367	43
未払消費税等	34	167
賞与引当金	434	223
役員賞与引当金	50	23
ポイント引当金	34	34
その他	1,955	2,531
流動負債合計	19,706	21,915
固定負債		
社債	1,030	600
長期借入金	8,307	8,366
長期未払金	1,814	1,585
リース債務	158	111
繰延税金負債	959	1,148
再評価に係る繰延税金負債	4,657	4,657
役員退職慰労引当金	454	454
退職給付に係る負債	2,017	1,833
資産除去債務	5	5
その他	400	248
固定負債合計	19,805	19,010
負債合計	39,512	40,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	6,577	7,374
自己株式	△29	△30
株主資本合計	12,883	13,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	849	1,083
繰延ヘッジ損益	35	36
土地再評価差額金	8,190	8,190
為替換算調整勘定	230	271
退職給付に係る調整累計額	△226	△201
その他の包括利益累計額合計	9,078	9,379
少数株主持分	315	358
純資産合計	22,277	23,417
負債純資産合計	61,789	64,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	30,668	31,292
売上原価	23,441	24,286
売上総利益	7,226	7,006
販売費及び一般管理費	5,875	5,425
営業利益	1,351	1,581
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	64	90
為替差益	42	62
持分法による投資利益	230	4
その他	77	39
営業外収益合計	419	199
営業外費用		
支払利息	291	258
手形売却損	25	25
株式交付費	14	-
その他	50	57
営業外費用合計	382	341
経常利益	1,388	1,439
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	116	-
投資有価証券清算分配金	-	12
特別利益合計	116	13
特別損失		
固定資産除却損	3	48
固定資産売却損	0	-
投資有価証券売却損	-	3
会員権評価損	-	2
土地開発関連費用	-	5
子会社整理損	5	-
特別損失合計	9	60
税金等調整前四半期純利益	1,495	1,392
法人税、住民税及び事業税	535	263
法人税等調整額	32	217
法人税等合計	568	480
少数株主損益調整前四半期純利益	926	911
少数株主利益	58	45
四半期純利益	868	866

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	926	911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	235
繰延ヘッジ損益	△9	0
為替換算調整勘定	141	40
退職給付に係る調整額	-	24
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	393	302
四半期包括利益	1,320	1,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,261	1,167
少数株主に係る四半期包括利益	58	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。